



## 平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月7日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	10,682	△9.5	512	6.6	531	6.3	259	△8.5
28年8月期第2四半期	11,801	0.2	481	16.4	500	5.8	283	26.3

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 538百万円 (-%) 28年8月期第2四半期 △35百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	12.30	-
28年8月期第2四半期	13.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	25,975	17,711	68.2	846.75
28年8月期	24,624	17,443	70.8	819.49

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 17,711百万円 28年8月期 17,443百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	-	6.00	-	6.00	12.00
29年8月期	-	6.00	-	-	-
29年8月期(予想)	-	-	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△9.6	340	0.5	370	2.5	140	-	6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	21,302,936株	28年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	386,185株	28年8月期	16,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	21,075,136株	28年8月期2Q	21,302,511株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の新政権における経済政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、潜在的なリスクもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは会社設立70周年に向けた「中期構造改革」を推進し、アパレル・流通業界における市場と環境の変化に対応するため、「ハードからソフトへの変革」を実行しています。

販売面では、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」において、プレミアム エイジ (60~75歳) をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行っております。お客様が求める差別化された“新しい価値”を“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しています。

新規事業においては、“アクティブ トランスファーウェア”をテーマとした新レーベル「CITERA (シテラ)」が平成28年9月1日にスタートいたしました。これを筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームの確立に努めています。また、平成29年春より、新たに商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有した米国発ファッションアウトドアブランド「PENFIELD (ペンフィールド)」の本格展開を開始いたします。当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、事業シナジーを狙ったソフトの投資により、新たなブランディング型ビジネスを構築いたします。

なお、当社は「中期構造改革」におけるビジネス戦略の見直しに伴い、エーグルインターナショナルSAとの「AIGLE (エーグル)」ブランドのライセンス契約を平成29年2月28日を以って、友好的に終了いたしました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、エーグル及びカジュアル部の事業終了に伴い、売上高が106億8千2百万円（前年同期比9.5%減）と減収になりました。利益面では売上総利益率が46.4%と0.5ポイント上昇、販売費及び一般管理費については44億3千9百万円（前年同期比10.2%減）と改善し、営業利益は5億1千2百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は5億3千1百万円（前年同期比6.3%増）と増益になりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千9百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業105億6千8百万円（前年同期比9.6%減）、不動産賃貸事業1億1千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は156億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億7千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金の増加15億6千万円であります。

## ②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は103億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千6百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少1億4千4百万円、投資有価証券の増加2億7百万円、差入保証金の減少7千1百万円、繰延税金資産の減少1億5千3百万円であります。

## ③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は69億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億8千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億5千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億5千万円、その他負債の減少5億6千2百万円であります。

## ④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少2億8千3百万円、退職給付に係る負債の減少4千1百万円であります。

## ⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は177億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億3千1百万円、自己株式の取得による自己株式の増加1億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億7千8百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から2.6ポイント低下し、68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、会社設立70周年に向けて推進してきた「ハードからソフトへの変革」の成果が現れはじめ、利益において当初の計画を上回る推移となり、平成29年3月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、中期構造改革が順調に進む中、「集客の拡大」「利益の拡大」を実現するべく先行投資と構造改革を更に前倒しさせることに加え、国内外経済の先行きは不透明であり今後も厳しい経営環境が予想されることから、平成28年10月14日発表の業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,140,312	6,824,408
受取手形及び売掛金	1,838,741	1,707,191
有価証券	—	3,875,959
商品及び製品	2,191,410	2,240,910
仕掛品	62,931	61,575
原材料及び貯蔵品	39,933	93,442
繰延税金資産	231,218	127,366
その他	583,158	733,949
貸倒引当金	△464	△470
流動資産合計	14,087,243	15,664,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,978	1,439,608
機械装置及び運搬具(純額)	32,803	34,382
土地	5,458,852	5,376,668
リース資産(純額)	40,041	35,549
その他(純額)	126,503	112,981
有形固定資産合計	7,144,178	6,999,190
無形固定資産		
657,315	657,315	609,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317,808	2,525,244
差入保証金	153,581	82,065
繰延税金資産	155,129	1,403
その他	138,607	122,719
貸倒引当金	△29,158	△29,154
投資その他の資産合計	2,735,969	2,702,278
固定資産合計	10,537,463	10,310,895
資産合計	24,624,706	25,975,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,348	5,354,903
1年内返済予定の長期借入金	117,332	367,332
未払法人税等	13,286	61,060
賞与引当金	99,200	85,891
返品調整引当金	23,000	21,000
ポイント引当金	47,419	41,316
資産除去債務	131,406	49,983
その他	1,486,537	923,677
流動負債合計	5,519,531	6,905,164
固定負債		
長期借入金	1,307,335	1,023,669
退職給付に係る負債	109,943	67,969
資産除去債務	51,557	47,387
その他	192,597	219,774
固定負債合計	1,661,433	1,358,800
負債合計	7,180,964	8,263,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,183,170	7,314,726
自己株式	△6,582	△150,263
株主資本合計	17,082,933	17,070,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,487	425,678
繰延ヘッジ損益	△62,112	△7,426
為替換算調整勘定	141,019	186,589
退職給付に係る調整累計額	34,414	35,615
その他の包括利益累計額合計	360,808	640,456
純資産合計	17,443,741	17,711,265
負債純資産合計	24,624,706	25,975,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	11,801,131	10,682,920
売上原価	6,380,405	5,733,238
売上総利益	5,420,725	4,949,682
返品調整引当金戻入額	28,000	23,000
返品調整引当金繰入額	27,000	21,000
差引売上総利益	5,421,725	4,951,682
販売費及び一般管理費	4,940,679	4,439,063
営業利益	481,046	512,618
営業外収益		
受取利息	7,730	5,746
受取配当金	15,706	13,943
為替差益	—	8,351
その他	23,799	17,550
営業外収益合計	47,235	45,593
営業外費用		
支払利息	10,087	10,263
賃借契約解約損	—	13,763
為替差損	6,104	—
貸倒引当金繰入額	9,100	—
その他	2,778	2,355
営業外費用合計	28,071	26,382
経常利益	500,210	531,828
特別利益		
投資有価証券売却益	34,742	—
特別利益合計	34,742	—
特別損失		
固定資産除却損	3,405	30,401
投資有価証券売却損	1,583	—
減損損失	52,106	—
特別退職金	—	68,714
特別損失合計	57,095	99,116
税金等調整前四半期純利益	477,857	432,712
法人税、住民税及び事業税	165,235	19,009
法人税等調整額	29,170	154,430
法人税等合計	194,405	173,439
四半期純利益	283,451	259,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,451	259,272



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	283,451	259,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,472	178,190
繰延ヘッジ損益	△35,363	54,686
為替換算調整勘定	△69,664	45,569
退職給付に係る調整額	△476	1,200
その他の包括利益合計	△318,976	279,647
四半期包括利益	△35,524	538,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,524	538,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	477,857	432,712
減価償却費	121,129	133,835
減損損失	52,106	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,954	△6,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,172	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,622	△39,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,756	△13,724
受取利息及び受取配当金	△23,436	△19,690
支払利息	10,087	10,263
為替差損益 (△は益)	—	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,158	—
固定資産除却損	3,405	30,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,828	135,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347,013	△87,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,915,869	1,752,163
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,807	△110,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	△237,356	△222,622
その他	11,473	△10,496
小計	1,903,782	1,982,826
利息及び配当金の受取額	24,881	20,447
利息の支払額	△10,167	△10,285
法人税等の支払額	△85,661	—
法人税等の還付額	—	12,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,834	2,005,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,704	△16,397
定期預金の払戻による収入	34,704	16,397
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△84,662	△227,215
有形固定資産の売却による収入	—	86,000
有形固定資産の除却による支出	△28,219	△103,369
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△4,906
投資有価証券の取得による支出	△304,030	△3,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	234,292	50,003
差入保証金の差入による支出	△128	△266
差入保証金の回収による収入	53,351	34,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,441	△768,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△131,666	△83,666
自己株式の取得による支出	△194	△143,680
配当金の支払額	△127,816	△127,716
その他	△8,929	△10,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,606	△315,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,830	18,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,838	940,594
現金及び現金同等物の期首残高	9,305,933	9,094,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,311,772	10,034,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,685,575	115,556	11,801,131	—	11,801,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,685,575	115,556	11,801,131	—	11,801,131
セグメント利益	840,914	31,103	872,018	△390,971	481,046

(注)1. セグメント利益の調整額△390,971千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、52,106千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,568,622	114,298	10,682,920	—	10,682,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,568,622	114,298	10,682,920	—	10,682,920
セグメント利益	839,462	33,514	872,976	△360,358	512,618

(注)1. セグメント利益の調整額△360,358千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。